別表４　第１号様式（第６条関係）

神奈川県ＥＶ導入費補助金交付申請書

　　年　　月　　日

神奈川県知事　殿

申請者 郵便番号　〒

住所

法人等の場合は所在地

フリガナ

氏名

法人等の場合は名称及

び代表者の職・氏名

（個人にあっては下記の生年月日・性別を記載）

生年月日　　T・S・H　　　年　　月　　日生

性別　　男　・　女

外部給電器及びＶ２Ｈ充給電設備を経由して給電できる機能を有している電気自動車（ＥＶ）・プラグインハイブリッド自動車（ＰＨＶ）を導入するため、神奈川県ＥＶ導入費補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

なお、６の誓約事項について相違ないことを誓約するとともに、暴力団又は暴力団員でないことを確認するため、本様式及び役員等氏名一覧表（別表４　第１号様式別紙２）に記載した情報を神奈川県警察本部に照会することについて異議ありません。

また、補助事業で導入する車両の利用等に関するアンケート調査が実施される場合は、協力するとともに、地域で災害等が発生した場合は、避難所等において、補助事業で取得するＥＶ・ＰＨＶによる給電活動に可能な範囲で努めることとします。

１ 補助金交付申請額

神奈川県ＥＶ導入費補助金事業計画書（別表４　第１号様式別紙１）の３に記載の額

２　補助事業に関するＥＶ・ＰＨＶの導入方法（該当する□に「✓」を記載）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 未使用品の購入 | 未使用品のリース | 未使用品の割賦販売 |
| □ | □ | □ |

３　補助事業の着手予定日と完了予定日

　次の(1)から(3)までの事項のうち、最も早い日を着手予定日に記載してください。

また、(1)から(4)までの事項のうち、最も遅い日を完了予定日に記載してください。

　　(1) 車両登録日

　　(2) 車両引渡日（納車日）

　　(3) 代金支払が完了する日又は支払った額を除いた残りの全額の支払が担保される契約手続が完了する日

　　(4) 下取車がある場合は、下取車の入庫日

|  |  |
| --- | --- |
| 着手予定日 | 完了予定日 |
| 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |

４　申請者の連絡先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| TEL： | | | |
| 電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ： | | | |
| 部署名・役職名※ |  | 担当者名※ |  |

※　申請者が個人の場合は、部署名等及び担当者名の記載は不要です。

※　電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽは、補助事業実施後に行うｱﾝｹｰﾄの受信を電子ﾒｰﾙで可とする場合に記載してください。

５　自動車販売店の連絡先※

※　交付申請に関する技術的事項について、確認することがあります。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業者名： | | | |
| TEL：　　　　　　　　　　　　　　　　電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ： | | | |
| 部署名・役職名 |  | 担当者名 |  |

６　誓約事項

次の事項について相違ないことを誓約します。

(1) 過去２年以内に銀行取引停止処分を受けていないこと。

(2) 過去６か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出していないこと。

(3) 次の申立てがなされていないこと。

ア　破産法（平成16年法律第75号）第18条又は第19条に基づく破産手続開始の申立て

イ　会社更生法（平成14年法律第154号）第17条に基づく更生手続開始の申立て

ウ　民事再生法（平成11年法律第225号）第21条に基づく再生手続開始の申立て

(4) 債務不履行により、所有する資産に対し、仮差押命令、差押命令、保全差押又は競売開始決定がなされていないこと。

(5) 補助事業を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財政能力を有すること（債務超過の状況にないこと。）。

(6) 県税その他の租税を滞納していないこと。

(7) 神奈川県が措置する指名停止期間中の者でないこと。

(8) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当する者でないこと。